

環境保全と経済成長の好循環に向けた日本の取組

2015年、国連で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、その目標の下で、持続可能性の確保に向けた国際社会での取組が加速されている。近年、持続可能性の確保に関しては、特に気候変動、森林、水産、海洋プラスチックごみ、農業等の分野についての危機感が国際場裏で共有されている。最近では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、その取組に遅れが見られたり、逆にその必要性がハイライトされたりしている。

持続可能性の確保においては、環境保全が全てであり、経済成長は犠牲にしなければならないのだろうか。そうではない。これらは二者択一ではなく、両立可能であり、両立させなければならない。環境保全に取り組む中で、イノベーションを起こし、またはESG（環境・社会・ガバナンス）投資を呼び込み、経済成長につなげることができる。同時に、経済成長を実現することで環境保全のためのリソースを確保し、取組を強化することが可能となる。こうした両者の好循環を実現していくことが鍵である。

持続可能性の確保に向けた取組は、ESG投資やグリーン経済という形で、ビジネスの世界にも波及している。こうした取組は、もはやCSR（企業の社会的責任）事業に留まるものではなく、ビジネス判断やリスクマネジメントの問題として企業には捉えられており、ビジネス利益に直結している。

日本は、環境保全と経済成長を同時に実現するという考え方の下で、持続可能性の確保に向けて官民を挙げて取り組んでいる。その内の2つの喫緊の課題への具体的な取組を以下のとおり紹介したい。

第1に、気候変動問題である。2015年に国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された「パリ協定」の下で国際社会は、世界共通の目標の下で気候変動対策に取り組んでいる。パリ協定の目標達成に貢献するべく、日本は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、本年10月26日に菅総理が表明した。

そのための具体的取組としては、まず、ビジネス主導によるイノベーションの実現である。例えば、水素、二酸化炭素の回収・貯留・利用、再生可能エネルギー（風力、太陽光、水力等）、蓄電池等の一層の活用を通じた脱炭素化に、官民で連携して取り組んでいる。また、このようなイノベーションに向けた投資を促していくため、イノベーションに取り組む企業に向け、脱炭素化の取組資金が循環する仕組みを構築している。このようにして、気候変動対策を実施する中で、環境保全と経済成長の間の好循環が実現されることを図っている。

国際場裏では、日本とブラジルは、『「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合』の共同議長を務め、2002年から毎年東京で開催してきている。この会合は、前年のCOPの成果を振り返り、その年の交渉の方向性を模索する機会として重視されている。こうした取組を通じて、気候変動問題への対応において、引き続きブラジルと共にリーダーシップを発揮していきたい。

第2に、海洋プラスチックごみ問題である。海に流れ込んだプラスチックごみは、2050年には魚の重量を上回ると予測する研究がある。海洋プラスチックごみは、海洋生態系、さらには漁業、観光業にも悪影響を与えている。また、マイクロプラスチックを食べた魚を人間が口にした時の健康への悪影響の可能性も指摘されている。

2019年、日本が議長を務めたG20大阪サミットで、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」をG20は打ち出した。これは、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指すものであり、G20はこのビジョンへの賛同を国際社会にも呼び掛けた。

そのビジョンの実現に向けて、日本は、適正な廃棄物管理、海洋ごみの回収、代替素材等のイノベーションに取り組んでいる。特に、海の中で微生物の働きで分解される海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発や、プラスチックの使用量を減らすための「3R (Reuse, Reduce, Recycle)」技術に関するイノベーションにおいては、新たなビジネス機会が存在している。これも、環境問題の解決に貢献しつつ、経済成長に同時に結び付けることができる好例である。

国際場裏では、日本政府は「MARINE イニシアティブ」を打ち出し、廃棄物管理における人材育成等、海洋プラスチックごみ対策での途上国支援を推進している。また、ブラジル政府も、2019年に策定した「海洋ごみ対策国家計画」の下で対策に取り組んでいる。日本とブラジルで連携して、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて取り組んでいきたい。

このように、持続可能性の確保は国際社会共通の課題であり、その課題に取り組むことは、環境保全と経済成長を同時に実現するチャンスでもある。戦略的グローバル・パートナーであるブラジルと引き続き協力して、この課題に取り組んでいきたい。

(了)